

## 平成 29 年度 2 月補正予算の概要

(単位：千円、%)

区 分		補正前予算額	補正額	補正後予算額	増減率	備考
一般会計		26,338,267	△436,621	25,901,646	△1.7	
特別 会計	国民健康保険事業特別会計	7,462,065	△113,497	7,348,568	△1.5	
	魚市場事業特別会計	183,775	150	183,925	0.1	
	下水道事業特別会計	5,288,031	△41,424	5,246,607	△0.8	
	漁業集落排水事業特別会計	40,929	△1,900	39,029	△4.6	
	介護保険事業特別会計	5,368,298	△39,202	5,329,096	△0.7	
	後期高齢者医療事業特別会計	744,625	△7,116	737,509	△1.0	
	小 計	19,087,723	△202,989	18,884,734	△1.1	
	補正されなかった特別会計	1,010,697	-	1,010,697	-	
合 計		20,098,420	△202,989	19,895,431	△1.0	
一般・特別会計 計		46,436,687	△639,610	45,797,077	△1.4	

### 1. 2 月補正予算の特徴点(一般会計) 【 3つの柱からなる補正予算 】

#### I 国の補正予算を活用した事業【補正額 318,916千円】

- 国の平成 29 年度補正予算(第 1 号)を活用した事業を計上した。

#### II 東日本大震災復興交付金事業(決算整理)を計上【補正額 △42,955千円】

- 浦戸地区漁業集落防災機能強化事業や、災害公営住宅整備事業など、各種復興交付金事業を減額補正した。

#### III 災害復旧関連事業の決算整理に伴う減額補正等を計上【補正額 △712,582千円】

- 塩竈市水産加工業従業員宿舎整備事業や国県補助金の精算に伴う返還金、生活保護費などを増額計上した。
- 漁港施設災害復旧費や児童扶養手当、災害派遣職員関係費など、決算見込みに伴い減額計上した。
- 各会計の決算整理等に伴う一般会計繰出金を計上した。

※その他、繰越明許費(計 20 件、2,562,967 千円)、債務負担行為の追加設定(47 件)、地方債補正(追加 1 件、変更 5 件)を計上している。

## 2. 主な事業(会計別)

(単位:千円)

### 【 一般会計 】

補正額  $\Delta 436,621$ 千円

#### 【 国の補正予算を活用した事業 】 . . . 補正額 318,916 千円

○国の平成 29 年度補正予算(第 1 号)を活用した事業予算を計上 318,916

- ・市道整備事業(社会資本総合整備事業費) (土木課) 91,000 北浜沢乙線整備
- ・中学校長寿命化改良事業 (教育総務課) 227,916 第三中学校大規模改造工事

#### 【 復興交付金事業(決算に向けた事業費整理) 】 . . . 補正額 $\Delta 42,955$ 千円

○一般会計分 計 8 事業 (子育て支援課・定住促進課・土木課・復興推進課)  $\Delta 42,955$

#### 【 浦戸地区関連】 4 件: $\Delta 15,000$ 千円

事業名称	補正前予算額	今回補正額	補正後予算額	備考
桂島地区漁業集落防災機能強化事業	63,000	$\Delta 7,500$	55,500	事業執行見込みの精査による減額補正。
野々島地区漁業集落防災機能強化事業	236,000	$\Delta 5,000$	231,000	事業執行見込みの精査による減額補正。
寒風沢地区漁業集落防災機能強化事業	11,000	$\Delta 500$	10,500	事業執行見込みの精査による減額補正。
野々島地区漁港施設機能強化事業	10,000	$\Delta 2,000$	8,000	事業執行見込みの精査による減額補正。
計	320,000	$\Delta 15,000$	305,000	

#### 【 その他】 計 4 件: $\Delta 27,955$ 千円

事業名称	補正前予算額	今回補正額	補正後予算額	備考
海岸通子育て支援施設整備事業	11,880	$\Delta 9,450$	2,430	設計費について、請負差額による減額補正。
海岸通地区震災復興市街地再開発事業	270,434	$\Delta 6,124$	264,310	1 番地区建物等除却工事の概定に伴う減額補正など。
藤倉地区流末排水路整備事業	10,604	$\Delta 6,155$	4,449	事業費確定に伴う減額補正。
災害公営住宅整備事業	168,936	$\Delta 6,226$	162,710	事業執行見込みの精査等による減額補正。
計	461,854	$\Delta 27,955$	433,899	

**【 決算に向けた増額補正 】 . . . 補正額 173,853 千円**

**①災害関連事業費の増額補正 10,000**

- ・塩竈市水産加工業従業員宿舍整備事業（水産振興課） 10,000  
宮城県から平成 29 年度交付決定があった新たな 1 事業者を補助する。

**②国庫補助金等精算返還金 54,237**

- ・高齢者向け給付金（生活福祉課） 31,320
- ・平成 28 年度障害者自立支援給付費国庫負担金（生活福祉課） 5,727
- ・平成 28 年度障害児入所給付費等国庫負担金（生活福祉課） 4,682
- ・平成 28 年度障害者医療費国庫補助金（生活福祉課） 4,027
- ・その他 8,481

**③補助金交付決定等による歳入を伴う増額補正 4,940**

- ・行動計画推進事業（子育て支援課） 2,154  
平成 29 年度に創設された処遇改善等加算Ⅱに係るシステム改修費用を計上
- ・生活保護事務費（生活福祉課） 1,080  
レセプト管理システムの保守終了に伴い、LGWAN を利用した新たなクラウドシステムを構築
- ・その他、補助金交付決定等による歳入を伴う増額補正 1,706

**④各種扶助費の増額補正 75,312**

- ・心身障害者(児)医療助成事業費（保険年金課） 6,773  
70 歳以上の高額療養費自己負担限度額の引上げによる助成額の増額補正

	当初予算	決算見込	決算一予算
助成額	116,671 千円	123,444 千円	6,773 千円

- ・施設型給付費等支給事業（子育て支援課） 30,539 助成額の増加による増額補正  
公定価格単価の変更、処遇改善等加算Ⅱの設立による増額補正

	当初予算	決算見込	決算一予算
私立保育園委託費	431,601 千円	458,418 千円	26,817 千円
施設型給付費	1,086 千円	411 千円	△675 千円
特別保育事業補助金	15,036 千円	16,981 千円	1,945 千円
地域型保育給付費	0 千円	2,452 千円	2,452 千円
計	447,723 千円	478,262 千円	30,539 千円

- ・生活保護費(医療扶助)（生活福祉課） 38,000 入通院の患者数が伸びたことによる増額補正

**⑤その他、決算に向けた事業費の増額補正 29,364**

- ・職員人件費（総務課） 18,246 時間外勤務手当の増など
- ・財政管理費（財政課） 7,386 ふるさと納税の増加による御礼品代の増額補正
- ・その他 3,732

**【 決算に向けた減額補正 】** ・ ・ ・ 補正額△923,780 千円

①災害関連事業費の減額補正 **△727,423**

- ・災害派遣職員関係費（総務課） △40,289

災害派遣職員の減による減額補正

	当初予算	決算見込	決算－予算
災害派遣職員	33 人	25 人	△8 人
派遣元報告旅費	19,970 千円	14,965 千円	△5,005 千円
災害派遣職員負担金	217,800 千円	182,516 千円	△35,284 千円

- ・被災者見守り・相談支援事業（生活福祉課） △6,761

仮設住宅サポートセンターの管理運営業務委託料の確定に伴う減額補正

- ・漁港施設災害復旧費（水産振興課） △669,169

浦戸地区の漁港施設災害復旧事業について事業進捗による減額補正

- ・その他、災害関連事業費の減額補正 △11,204

②各種扶助費の減額補正 **△24,229**

- ・児童扶養手当費（子育て支援課） △20,000 受給者数が減少したことによる減額
- ・高等職業訓練促進給付金等事業（子育て支援課） △1,229 利用者が減少したことによる減額
- ・小学校教育振興援助事業（学校教育課） △2,000 認定見込み数の減による減額
- ・中学校教育振興援助事業（ " ） △1,000 "

③歳入減額を伴う減額補正 **△94,486**

- ・宮城県知事選挙費（選管事務局） △13,073 決算にあわせた減額補正
- ・衆議院議員選挙費（ " ） △7,940 "
- ・既存民間建築物等データベース化事業（定住促進課） △16,533 事業費の確定に伴う減額
- ・橋りょう整備事業（大規模改修・更新補助事業）（土木課） △46,500 国補助不採択による減額
- ・その他、歳入減額を伴う減額補正 △10,440

④その他、決算整理等による減額補正分 **△77,642**

- ・コンビニエンスストア証明書自動交付サービス事業（市民安全課） △3,726  
H29 年度に予定していたシステム改修を、H30 年度に実施するため減額するもの
- ・中小企業振興資金等保証料補給事業（商工港湾課） △6,716 申請件数・申請額の減に伴う減額
- ・消防施設改修事業（市民安全課） △3,714 消火栓設置負担金の決算見込みに合わせた減額
- ・公債費利子（財政課） △44,000 借入利率の減による減額
- ・その他 △19,486

【 一般会計繰出金（各会計の決算整理に伴う補正） 】 ・ ・ ・ 補正額 26,145 千円

- 1) 国民健康保険事業特別会計繰出金  $\Delta 16,505$ （保険基盤安定繰入金の減）
- 2) 魚市場事業特別会計繰出金 150（公債費利子の増加による増）
- 3) 下水道事業特別会計繰出金  $\Delta 36,809$ （事業費の決算整理による減）
- 4) 漁業集落排水事業特別会計繰出金  $\Delta 1,900$ （事業費の決算整理による減）
- 5) 介護保険事業特別会計繰出金（保険事業勘定）  $\Delta 20,255$ （介護給付等の決算整理による増）
- 6) 後期高齢者医療事業特別会計繰出金  $\Delta 2,979$ （決算整理による保険基盤安定繰入金の減）
- 7) 病院事業会計繰出金 117,000（地域包括ケア病棟、慢性期医療・小児科診療等の政策的医療の収支不足に対する増）
- 8) 水道事業会計繰出金  $\Delta 12,557$ （災害復旧事業の減額などによる減）

【 寄附金の積立 】 ・ ・ ・ 補正額 11,200 千円

○ふるさとしおがま復興基金積立金を計上

・ふるさと納税としていただいた寄附金 11,200 千円を、ふるさとしおがま復興基金へ積み立て、翌年度の事業に活用する。

【 決算整理に伴う財源振替 】 ・ ・ ・ 歳出補正なし

○歳出計上を伴わない財源振替や、ふるさと納税の各事業費への充当を予算計上

・ふるさと納税 14,900 千円（1 月 6 日現在）を既決予算に充当

【 繰越明許費 】

○国の補正予算措置による繰越事業（318,916 千円）や、漁港施設災害復旧費（1,687,035 千円）のほか、復興交付金事業など年度内完了が困難となった事業についてについて繰越明許費を計上

計 20 件 金額 2,562,967 千円

【 債務負担行為 】

○30 年度以降執行予定の各種事業に係る債務負担行為の追加設定 計 47 件 金額 2,013,622 千円

【 地方債 】

○国の補正予算を活用して実施する、市道整備事業や中学校施設整備事業の増額のほか、事業費の決算整理に伴う変更等を計上

追加 計 1 件 変更 計 5 件

**【 交通事業特別会計 】 (浦戸振興課)**

補正額なし

**【 債務負担行為 】**

○30 年度以降執行予定の各種事業に伴う債務負担行為の設定 計 4 件 金額 6,539 千円

**【 国民健康保険事業特別会計 】 (保険年金課)**

補正額 △113,497千円

**【 保険給付費 】** . . . 補正額△27,986 千円

- ①療養給付費(一般被保険者、退職被保険者) △108,565
- ②療養費(一般被保険者、退職被保険者) △7,257
- ③高額療養費(一般被保険者、退職被保険者) 87,586
- ④審査支払手数料 250

**【 その他決算整理 】** . . . 補正額△85,511 千円

- ①保険財政共同安定化事業拠出金 △49,172
- ②後期高齢者支払金費 △13,781
- ③一般管理費 △10,141
- ④疾病予防費 △8,393
- ⑤介護納付金 △4,812
- ⑥その他決算整理 788

**【 債務負担行為 】**

○30 年度以降執行予定の各種事業に伴う債務負担行為の追加設定 計 4 件 金額 13,257 千円

**【 魚市場事業特別会計 】 (水産振興課)**

補正額 150千円

**【 決算整理 】** . . . 補正額 150 千円

- ①総務管理費 △150
- ②公債費利子 300

**【 債務負担行為 】**

○30 年度以降執行予定の各種事業に伴う債務負担行為の設定 計 8 件 金額 111,239 千円

**【 下水道事業特別会計 】 (下水道課)**

補正額 △41,424千円

**【 国の補正予算を活用した事業 】** . . . 補正額 20,000 千円

○国の平成 29 年度補正予算(第 1 号)を活用した事業予算を計上 20,000

・浸水対策下水道築造費 20,000

**【 復興交付金事業 (決算に向けた事業費整理) 】** . . . 補正額△66,674 千円

- ①港町二丁目地区下水道整備事業 △3,840
- ②中の島地区下水道整備事業 △8,618
- ③藤倉二丁目地区下水道整備事業 △9,789
- ④越の浦地区下水道整備事業 △39,872
- ⑤北浜地区区画整理関連下水道事業 △4,555

【建設事業費】・・・補正額△11,615千円

○公共下水道築造費(単独事業) △11,615

【一般管理費】・・・補正額37,075千円

- ①職員人件費 15,367
- ②一般管理費(委託料) △9,292
- ③公営企業会計法適用移行事業 31,000

【その他決算整理】・・・△20,210千円

○公債費の決算整理(元金△5,500 利子△14,700 公債諸費△10) △20,210

【繰越明許費】

○国の予算措置により繰越事業として行う浸水対策下水道築造費(20,000千円)や、年度内の完了が困難となった復興交付金事業(41,100千円)、通常事業(107,500千円)について繰越明許費を計上  
計5件 金額168,600千円

【債務負担行為】

○30年度以降執行予定の各種事業に伴う債務負担行為の追加設定 計12件 金額103,764千円

【地方債】

○国の補正予算を活用して実施する、浸水対策下水道築造費の増額のほか、事業費の決算整理に伴う変更等を計上 計4件

【漁業集落排水事業特別会計】(水産振興課) 補正額 △1,900千円

【決算整理】

○公営企業災害復旧事業費 △1,900

【債務負担行為】

○30年度以降執行予定の各種事業に伴う債務負担行為の設定 計3件 金額3,902千円

【介護保険事業特別会計】(長寿社会課) 補正額 △39,202千円

(保険事業勘定)・・・補正額 △39,202千円

【介護給付費】・・・補正額△108,185千円

- ①地域密着型介護サービス給付費 △41,364
- ②施設介護サービス給付費 △23,529
- ③高額介護サービス費 △22,794
- ④特定入所者介護サービス費 △16,115
- ⑤その他 △4,383

【 地域支援事業費 】 ・ ・ ・ 補正額△5,415 千円

- ①高額介護サービス費相当事業費 △3,000
- ②生活支援体制整備事業費 △1,100
- ③配食サービス事業費 △500
- ④成年後見制度利用支援事業費 △500
- ⑤その他決算整理分 △315

【 その他決算整理 】 ・ ・ ・ 補正額 74,398 千円

- ①平成 28 年度精算返還金に伴う国庫支出金等返還金の増額補正 80,342
- ②一般管理費の減額補正 △5,944

【 債務負担行為 】

○30 年度以降執行予定の各種事業に伴う債務負担行為の追加設定 計 5 件 金額 8,074 千円

**(介護サービス事業勘定) ・ ・ ・補正額なし**

【 債務負担行為 】

○30 年度以降執行予定の各種事業に伴う債務負担行為の設定 計 1 件 金額 52 千円

**【 後期高齢者医療事業特別会計 】 (保険年金課) 補正額 △7,116千円**

【 決算整理に伴う減額補正 】 ・ ・ ・ 補正額△7,116 千円

○特別徴収保険料の減少などによる、後期高齢者医療連合納付金費の減額補正 △7,116

【 債務負担行為 】

○30 年度以降執行予定の各種事業に伴う債務負担行為の設定 計 1 件 金額 2,160 千円

**【 北浜地区復興土地区画整理事業特別会計 】 (復興推進課) 補正額なし**

【 繰越明許費 】

○年度内の完了が困難となった事業について繰越明許費を計上 計 1 件 金額 93,000 千円

**【 藤倉地区復興土地区画整理事業特別会計 】 (復興推進課) 補正額なし**

【 繰越明許費 】

○年度内の完了が困難となった事業について繰越明許費を計上 計 1 件 金額 10,000 千円

【 債務負担行為 】

○30 年度以降執行予定の各種事業に伴う債務負担行為の設定 計 1 件 金額 155,000 千円



### 3. 企業会計の補正状況

(単位:千円)

#### 【市立病院事業会計】 収益的収入補正額 117,000千円

【 医業収益（入院収益） 】 …… 補正額△76,283千円

○地域包括ケア病棟、療養病棟に係る収入減等に伴う入院収益の減額補正

【 医業収益（外来収益） 】 …… 補正額△40,717千円

○小児科など外来患者数の減少等による収入減に伴う外来収益の減額補正

【 医業外収益（他会計補助金） 】 …… 補正額 117,000千円

○入院収益、外来収益の減額に対する一般会計補助金の増額補正

【 債務負担行為 】

○30年度以降執行予定の各種事業に係る債務負担行為の変更・追加設定 計 10件

#### 【水道事業会計】 収益的支出補正額 △78,347千円

【 収益的収入（決算整理に伴う補正） 】 …… 補正額△17,527千円

○水道用地売却等に伴う増額補正 2,473千円

○受託工事の変更に伴う減額補正 △20,000千円

【 収益的支出（決算整理に伴う補正） 】 …… 補正額△78,347千円

○人事院勧告による人件費の増額補正 1,653千円

○受託工事の変更等に伴う減額補正 △80,000千円

【 資本的収入（決算整理に伴う補正） 】 …… 補正額△101,960千円

○老朽管更新事業の増による出資金の増額補正 4,610千円

○企業債発行の廃止や、災害復旧事業等に伴う国庫補助金等の減 △106,570千円

【 債務負担行為 】

○30年度以降執行予定の各種事業に係る債務負担行為の追加設定 計 11件

【 企業債 】 …… 補正額△45,000千円

○災害復旧事業の企業債の廃止 計 1件